

介護保険料の低所得者減免実施市町村一覧

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①介護保険料減免制度があるのは29市町村(54%)。
 ②減免実績は、2018年度4,138件41,674,238円
 →2019年度4,171件38,955,652円
 ③「3原則項目」欄の○印は、介護保険利用者の立場に立って、3原則を超えて実施している市町村。
 ④実施割合の推移:2000年 5% → 2005年54% → 2010年55% → 2015年44% → 2017年48% → 2018年54% → 2019年54% → 2020年54%

保険料単独減免に対して、厚労省が禁止を指導する3原則

- ①保険料の全額免除
 ②資産状況等を把握せず収入のみに着目した一律の減免
 ③保険料減免分に対する一般財源の繰入れ

市町村名	減免対象となる所得段階区分等	3原則項目			申請不要	2019年度実績		
		全額免除	資産制限	一般会計		件数	金額	
合計	減免実施市町村数:29(54%)	4	3	1	1	4,171	38,955,652	
3	岡崎市	第1段階(前年収入60万円以内)、第2段階(前年収入120万円以下)	×	×	×	×	35	364,340
4	一宮市	第1段階(生保は除く)の老齢福祉年金受給者、第3段階(前年所得33万円以下)	×	○	×	○	3,282	29,716,300
5	瀬戸市	世帯非課税で、生活困窮と認められる方	×	×	×	×	0	0
6	半田市	災害・失業その他特別な事情等による保険料納付困難	○	×	×	×	0	0
9	津島市	第1段階(世帯非課税・扶養・資産等要件あり)	×	×	×	×	0	0
10	碧南市	世帯収入が年80万円もしくは120万円以下で、預金等の資産なく生活困窮	×	×	×	×	3	23,571
12	豊田市	世帯収入が生活保護基準の1.2倍未満(預貯金・資産要件あり)	×	×	×	×	25	391,968
14	西尾市	第1・2段階(預貯金・資産要件あり)	×	×	○	×	10	216,080
16	犬山市	第2段階(生活保護基準以下の世帯)	×	×	×	×	0	0
19	小牧市	生活保護基準以下等	○	○	×	×	3	81,400
20	稲沢市	老齢福祉年金受給者で、すべての世帯員に固定資産がなく、非課税世帯	×	×	×	×	0	0
25	知立市	第1・2段階で世帯の収入が独居で150万円以下、預貯金が独居で200万円以下(世帯員による加算あり、その他資産・扶養等要件あり)	×	×	×	×	58	357,700
28	岩倉市	前年収入42万円以下(扶養・資産要件等あり)	○	×	×	×	0	0
30	日進市	第1段階(老齢福祉年金受給者)	×	○	×	×	0	0
34	北名古屋	第1-3段階で、かつ生活保護基準相当	×	×	×	×	6	66,000
35	弥富市	生活保護基準の110/100以下(財産要件あり)	×	×	×	×	0	0
42	扶桑町	災害・死亡・長期入院、事業の休廃止等、農作物の不作、その他町長が認めた場合	×	×	×	×	0	0
44	蟹江町	第1段階(資産・扶養等要件あり)	×	×	×	×	575	6,873,180
46	阿久比町	第1-3段階(生活困窮者、収入要件あり)	×	×	×	×	0	0
50	武豊町	第1-2段階(前年所得0円かつ第1段階世帯収入60万円以下、第2段階120万円以下)	×	×	×	×	3	34,720
51	幸田町	非課税世帯、前年収入120万円以下(世帯員による加算あり、滞納無、資産要件あり)	×	×	×	×	24	180,870
一	東三河広域連合(8市町村)	非課税世帯で、第1段階で世帯年収80万円、第2・3段階で世帯年収120万円以下(世帯員による金額加算あり。その他の要件もあり)	×	×	×	×	147	649,523

※みよし市から、制度変更はないが、従前から「未実施」との返事があり、実施市町村一覧から削除。